令和７事務年度
法人税等の申告（課税）事績の概要

金沢国税局
令和８年11月

令和７年度における法人税の申告事績の概要

令和７年度における法人税の申告件数は６万７,９５０件で、その**申告所得金額の総額は１兆４，５７０億円、申告税額の総額は２，８２０億円**となり、前年度に比べ、それぞれ１，４６８億円（１１．２％）、３１４億円（１２．５％）増加しています。

なお、**申告所得金額及び申告税額の総額は、過去１０年で最高**を更新しました。

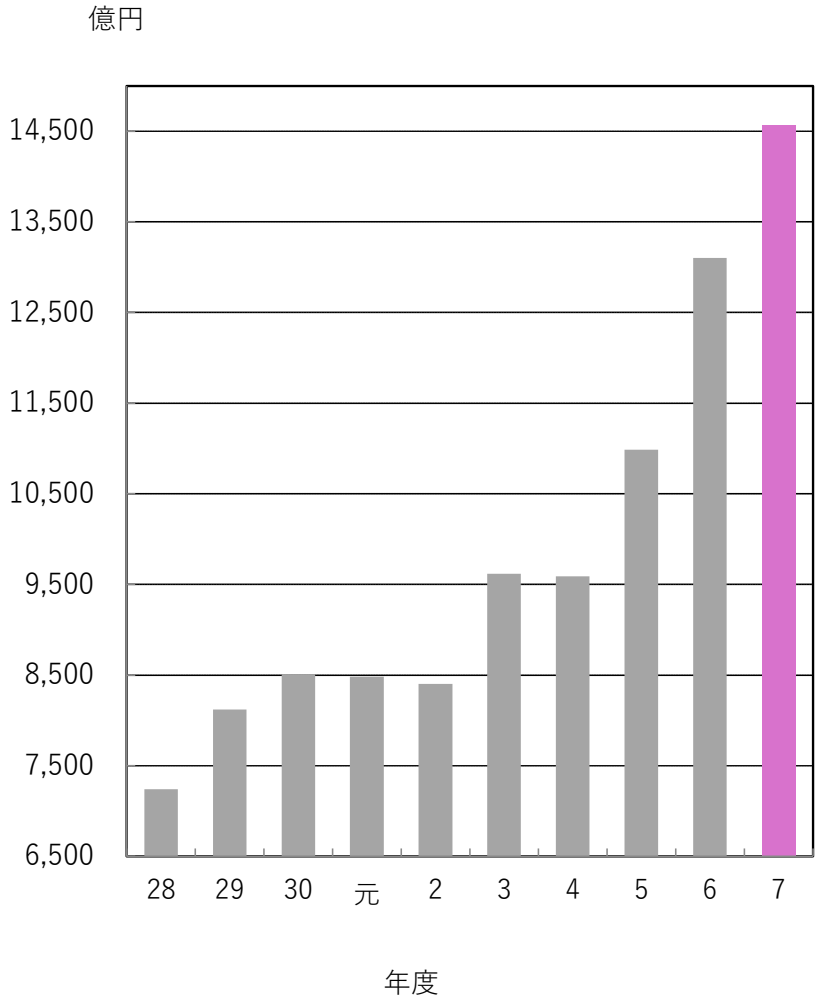
○　法人税の申告件数等の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６	令和７		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申　告　件　数	件	67,493	67,950	＋457	100.7%
申告所得金額	億円	13,102	14,570	＋1,468	111.2%
申　告　税　額	億円	2,505	2,820	＋314	112.5%

令和７年度における法人税の申告事績の概要

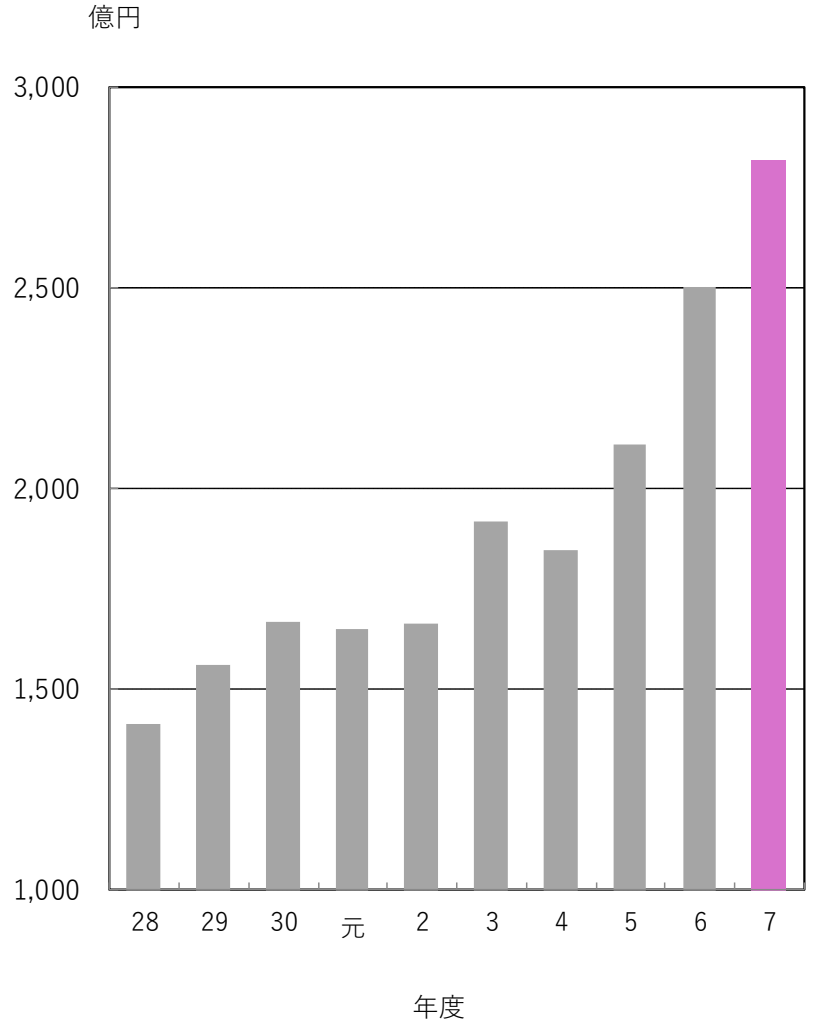
○　申告所得金額の推移

過去10年で最高の１兆4,570億円
（対前年1,468億円増加）



○　申告税額の推移

過去10年で最高の2,820億円
（対前年314億円増加）



（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表１：法人数の状況

項目・単位 ＼ 区分		令和７年６月30日現在		令和８年６月30日現在	
		件　数	対前年比	件　数	対前年比
法人数	法人	68,710	101.1%	69,159	100.7%

（注）清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表２：法人税の申告の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６		令和７	
		件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	67,493	101.4%	67,950	100.7%
申告割合	%	94.9%	▲0.3P	94.5%	▲0.4P
黒字申告件数	件	26,160	102.9%	26,805	102.5%
黒字申告割合	%	38.8%	+0.6P	39.4%	＋0.6P
申告所得金額	億円	13,102	119.3%	14,570	111.2%
黒字申告１件当たり所得金額	千円	50,082	115.9%	54,354	108.5%
申告欠損金額	億円	1,995	92.9%	2,312	115.9%
赤字申告１件当たり欠損金額	千円	4,827	92.5%	5,619	116.4%

（注）１　令和７年４月１日から令和８年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告について、令和８年７月３１日までに申告があったものを令和８年８月末現在で取りまとめています。
２　令和７年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和７年８月１日から令和８年７月３１日まで）に申告があったものも含まれています。

（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表３：申告税額の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６		令和７	
		金　額	対前年比	金　額	対前年比
法人税	億円	2,505	118.8%	2,820	112.5%
地方法人税	億円	273	117.0%	308	112.8%

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和７事務年度における**源泉所得税等の税額は２，６６０億円**で、前事務年度に比べ３５１億円（１５．２％）増加しました。

主な所得について見ると、給与所得の税額は２６５億円（１４．９％）増加し、配当所得の税額は７億円（３．３％）増加しています。

また、**税額の総額及び対前年増加額は過去１０年で最高**を更新しました。

○　源泉所得税等の税額の状況

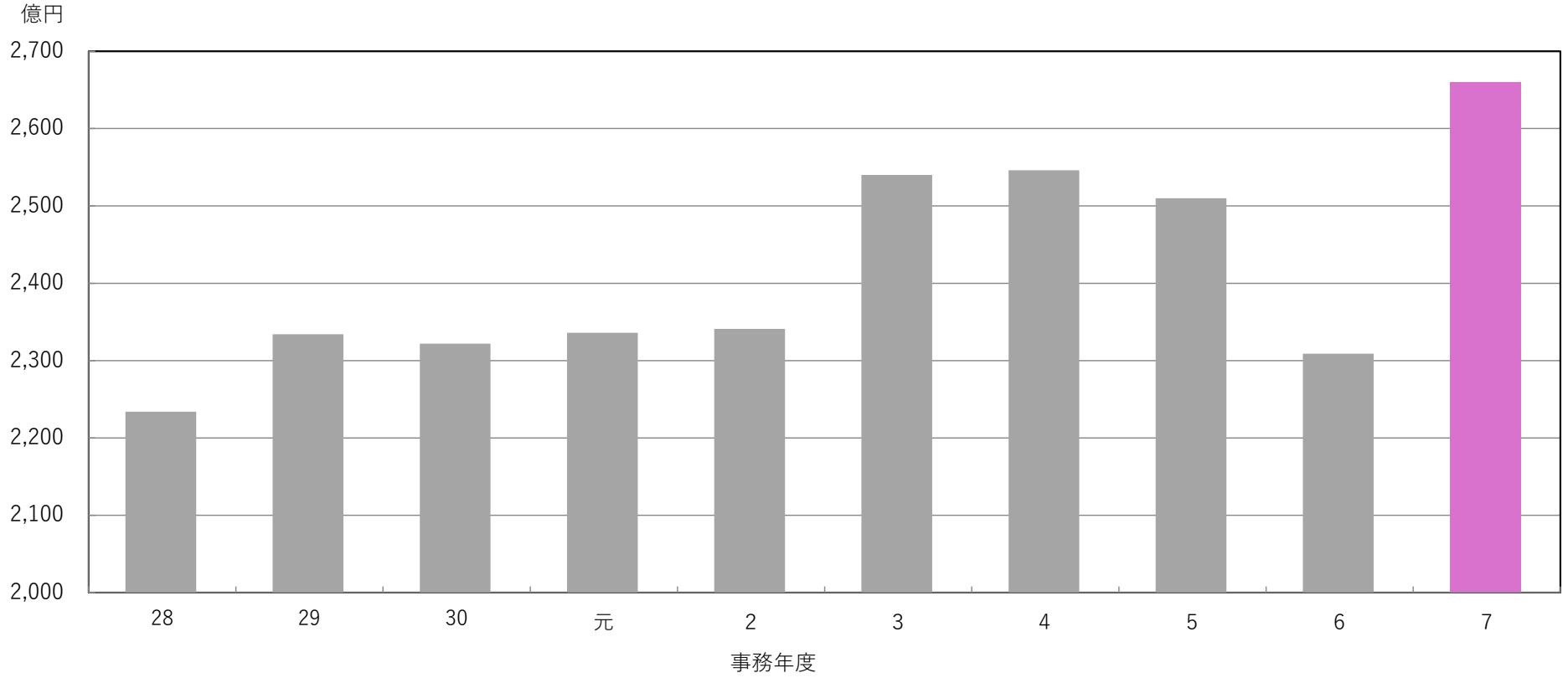
項目＼事務年度等	令和６	令和７		
	税　額	税　額	対前年増減	対前年比
給与所得	億円 1,780	億円 2,045	億円 ＋265	% 114.9
退職所得	47	47	0	100.3
利子所得等	34	84	＋51	250.6
配当所得	218	225	＋7	103.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	149	175	＋26	117.5
報酬料金等所得	75	75	0	100.6
非居住者等所得	8	9	＋１	112.3
合計	2,309	2,660	＋351	115.2

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ351億円の増加

○　源泉所得税等の税額の推移

2,660億円
（351億円増加）



（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表１：源泉徴収義務者数の状況

項目	区分	令和７年６月30日現在 義務者数	令和７年６月30日現在 対前年比	令和８年６月30日現在 義務者数	令和８年６月30日現在 対前年比
		件	%	件	%
給与所得	本店法人	51,326	99.2	50,543	98.5
	支店法人	564	100.4	602	106.7
	官公庁	356	98.6	352	98.9
	個人	22,851	94.0	21,575	94.4
	その他	4,085	98.2	4,003	98.0
	計	79,182	97.6	77,075	97.3
利子所得等		1,153	98.2	1,140	98.9
配当所得		4,463	96.7	4,696	105.2
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		403	82.8	408	101.2
報酬料金等所得		62,821	98.8	62,157	98.9
非居住者等所得		389	99.0	414	106.4

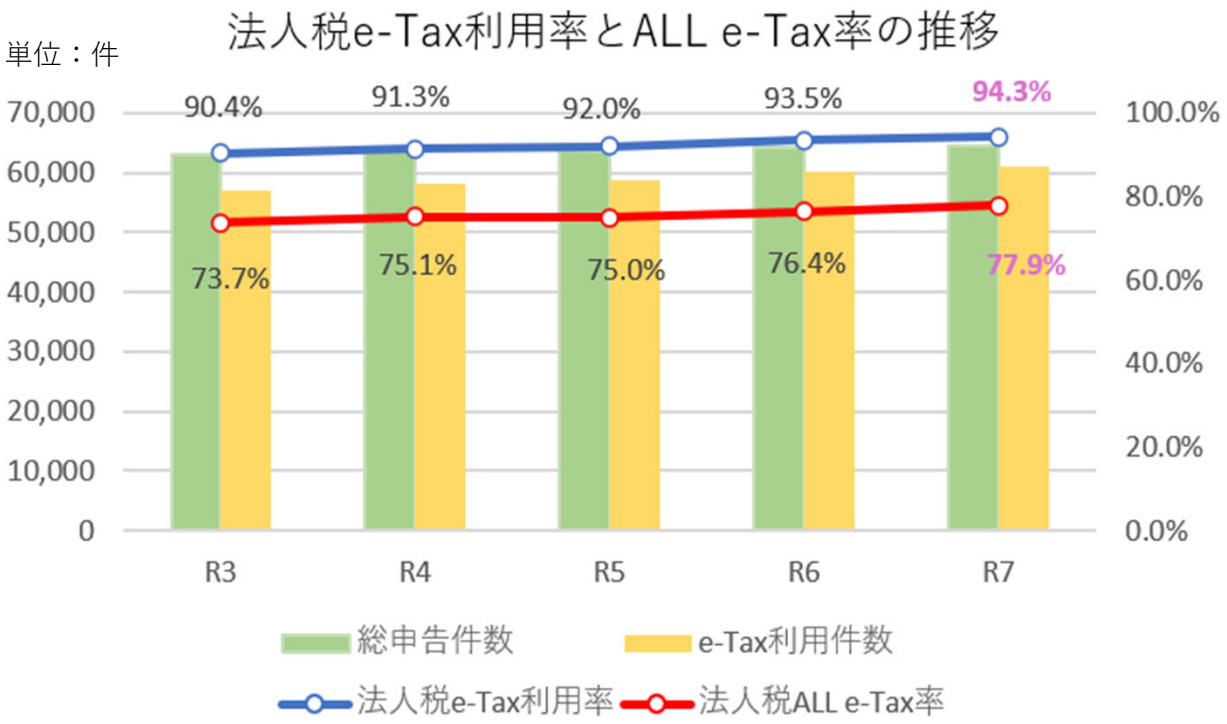
（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表２：源泉所得税等の税額の状況

項目＼区分	令和６		令和７	
	税　額	対前年比	税　額	対前年比
	億円	%	億円	%
給与所得	1,780	91.7	2,045	114.9
退職所得	47	108.5	47	100.3
利子所得等	34	195.7	84	250.6
配当所得	218	64.1	225	103.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	149	164.4	175	117.5
報酬料金等所得	75	104.4	75	100.6
非居住者等所得	8	123.7	9	112.3
合計	2,309	92.0	2,660	115.2

（注）１　令和７年７月１日から令和８年６月３０日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
　　２　平成２５年１月１日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

オンライン利用率の向上に向けた取組　～法人税申告のALL e-Taxの推進～



国税庁では、あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Taxの利用拡大に取り組んでいます。

令和７年度における金沢国税局の法人税申告のe-Tax利用率は**９４．３％**となり、国税庁が推進する「税務を起点とした社会全体のDXの推進」に向け、税務手続のデジタル化が着実に進んでおります。

なお、法人税申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めたe-Taxの利用（ALL e-Tax）を推進しており、令和７年度における金沢国税局の法人税申告のALL e-Tax率（※）は**７７．９％**となりました。

※　ALL e-Tax率とは、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類がe-Taxで送信されたものの割合をいいます。

○　ALL e-Taxの普及・定着に向けて

ALL e-Taxの実現のためには、会計ソフトで作成した財務諸表を、できるだけ手間なくe-Taxで提出できる環境を整備することが重要です。しかし、利用している会計ソフトや税務（申告）ソフトよっては、データ連携が難しい場合があり、財務諸表データの作成や提出に手間がかかることがあります。

このため当庁では、納税者や税理士の皆様が、e-Taxによる提出に必要なCSV形式の財務諸表データを、画面上の案内に従って、数回のクリック操作で作成できる**簡易作成ツール**の開発・公開を予定しています。

本ツールの活用により、財務諸表データの作成に係る負担の軽減が見込まれます。また、法人税申告書と財務諸表をあわせてe-Tax で提出しやすくなることで、**ALL e-Taxの一層の普及・定着**につながることが期待されます。

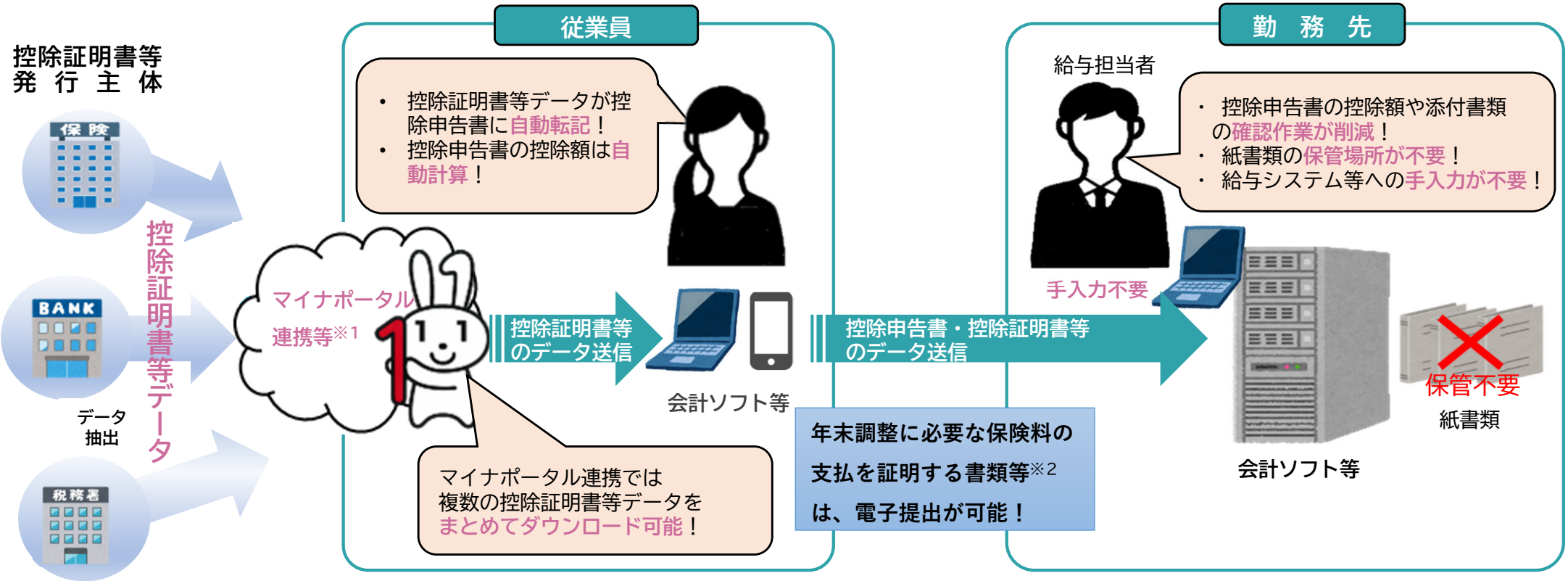
年末調整手続の電子化の推進

国税庁では、従業員・勤務先双方の年末調整手続の事務コストを軽減するため、**年末調整手続の電子化**を推進しています。

電子化すると、こんなに変わります！

- ◆ 従業員は保険料等の控除額の計算が、勤務先は各控除額の確認やシステム入力が不要になります。
- ◆ 従業員は、控除証明書等データを**マイナポータルから一括でダウンロード**することも可能です。
- ◆ 国税庁では、従業員が利用する「年末調整控除申告書作成用ソフトウェア」（年調ソフト）を無償で提供しています。

～電子化のイメージ～



※1　勤務先において、マイナポータル連携に対応する会計ソフト等が必要となります。
※2　年末調整に必要な保険料の支払を証明する書類等とは生命保険料控除証明書、地震保険料控除証明書、年末残高等証明書、住宅借入金等特別控除証明書、国民年金及び国民年金基金に係る社会保険料控除証明書、小規模企業共済等掛金控除証明書のことをいいます。